

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	総務管理事務の適正な執行(総括)				予算施策コード	sm01	
担当部局名	総務部	総務管理局	総務管理課	評価責任者	課長 池野 光則	連絡先	3000

## 1 施策の内容

施策の目標	総務部所管の県例規閲覧・検索システム運営事務、ふるさと納税制度などの総務管理事務について、他部局等との調整を図りながら効率的な執行に努める。
これまでの取組み	<p>平成13年度からは、県例規閲覧・検索システムを導入し、インターネットによる県民や職員の県例規等の閲覧が可能となるとともに、行政情報サービス受信費により、全部局に対し、行財政情報の提供を行っている。</p> <p>文書事務費では、文書の收受、発送管理を全般的に行うとともに、県報の発行を平成18年8月から電子化している。</p> <p>平成20年4月の地方税法の一部改正により「ふるさと納税制度」が導入されたことを受け、「ふるさと愛媛応援寄附金」を設置し、愛媛県への寄附を通じてふるさとに貢献したいという思いを具体的な形でできる制度を整備している。</p> <p>同じく平成20年4月に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等を行う審議会に係る経費を措置し、公益認定に関する事項等の審議とともに、法人の指導監督を実施している。</p> <p>また、平成24年度から通送業務を順次、外部委託し、一層の経費節減を図っている。</p>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県例規閲覧・検索システムのアクセス件数				B	ふるさと愛媛応援寄附金の寄附件数					
選択理由	総務管理事務の効率的な執行に係る直接的な指標が把握できないため代替指標として設定。				選択理由	総務管理事務の効率的な執行に係る直接的な指標が把握できないため代替指標として設定。					
算定方法	愛媛県法規集データベースへのアクセス件数				算定方法	実数					
成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件数			件			千円					
元年度	100,000	88,314	88.3%	3,000	3,142	104.7%	366,814	152	15,416	351,246		68,814
2年度	100,000	85,973	86.0%	3,200	3,083	96.3%	509,019	152	23,410	485,457	472,702	109,614
3年度	100,000	81,935	81.9%	3,200	2,777	86.8%	551,276	152	15,303	535,821	496,468	98,615
4年度 目標値	100,000			3,200			4年度当初予算	728,042	152	263,020	464,870	
最終目標	-			-								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	さまざまな行政課題への対応や県民サービスを円滑に実施するための制度・体制づくりを行う内部管理的なものであるため、県が実施する必要がある。 また、全部局に共通するものを一元的に実施することは、業務効率化と経費削減に資するものである。				
高い							
成果指標A		説明	県民サービスに直接影響のない内部管理的な項目だが、全部局に関係する基礎的なものであることから、システムの活用による業務効率化を推進している。 これまでの取り組みにより、県例規閲覧・検索システムは、アクセス件数が約10万件あり、迅速かつ効率的な閲覧とペーパーレス化に寄与している。 なお、愛媛県法規集データベースへのアクセス件数であり、その性質上、最終目標は設定できない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	ふるさと愛媛応援寄附金については、ホームページ等を通じて広く周知を図ったほか、東京・大阪の各県外事務所から、周辺地域で活躍されている県人に広く寄附を呼びかけるなど、普及啓発を行っている。 なお、県に対する寄附に係る指標であり、その性質上、最終目標は設定できない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	1.21	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	県民の県政運営に対する視線はますます厳しくなっており、効率性等の観点から、適正に事業を実施する必要がある。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>当施策は、全庁にまたがる業務を行う作業が多く、また、県民の直接的な利益に結びつかない内部管理的な経費であるため、他部局等と調整を行いながら、より効率的な執行に努めることとする。</p>
---



4 公文書送達業務運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8,399	7,936	7,815	6,626	-	事業費計	28,130	30,732	30,553	31,623	評価													
成果	+	70-	直営実施から外部委託への切替による経費節減額	千円	実績	10,416	8,714	8,714			国費				予算														
					達成率	80.64%	91.07%	89.68%			その他																		
					計画	244	243	242	241		事業費計	28,130	30,732	30,553										31,623					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	244	243	242	241	-	国費				見直し 方向性														
活動	0	70-	送達実施日数	日	実績	244	242	242			国費													決算					
					達成率	-	-	-			その他																		
					計画	133	133	133	143		国費																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	133	133	133	143	-	国費													見直し 方向性					
活動	+	70-	送達実施機関等数	機関	実績	133	133	135			国費																		決算
					達成率	100.00%	100.00%	101.50%			その他																		
					計画	133	133	135			国費	28,130	30,104	29,647															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6	見直し 方向性															
	H22	予定・見込 があれば記入	県が送達業務を実施することで、県の機関及び市町への文書送達等の迅速化及び経費の節減を図る。							人件費	4,084	4,060	3,630																

5 行政情報サービス受信費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	60	60	70	70	事業費計	9,204	9,288	9,288	9,288	評価													
成果	+	ストロク	利用頻度 (iJAMPの利用頻度が高い課所の割合)	%	実績	57	60	69			国費				予算														
					達成率	114.00%	100.00%	115.00%			その他																		
					計画	50	50	50	70	70	事業費計	9,204	9,288	9,288										9,288					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	50	50	50	70	70	国費				見直し 方向性														
成果	+	70-	業務貢献度	%	実績	60	57	83			国費													決算					
					達成率	120.00%	114.00%	166.00%			その他																		
					計画	136	136	136	136		国費																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	136	136	136	136	-	国費													見直し 方向性					
活動	+	70-	利用数 (ライセンス配布数)	機関	実績	136	136	136			国費																		決算
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																		
					計画	136	136	136			国費	9,203	9,288	9,288															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性															
	H13	予定・見込 があれば記入	中央省庁や他の都道府県の動向等を速やかに把握し、政策・施策の立案、運用に役立てる。							人件費	1,362	1,354	1,210																

6 県例規閲覧・検索システム運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100,000	100,000	100,000	100,000	-	事業費計	6,671	6,732	6,732	6,924	評価													
成果	+	70-	アクセス件数	件	実績	88,314	85,973	81,935			国費				予算														
					達成率	88.31%	85.97%	81.94%			その他																		
					計画	1,800	1,800	1,800	1,800		事業費計	6,671	6,732	6,732										6,924					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1,800	1,800	1,800	1,800	-	国費				見直し 方向性														
活動	+	70-	システムにより提供している県例規の数	件	実績	1,882	1,897	1,903			国費													決算					
					達成率	104.56%	105.39%	105.72%			その他																		
					計画						国費																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	国費													見直し 方向性					
活動					実績						国費																		決算
					達成率	-	-	-			その他																		
					計画						国費	6,671	6,732	6,732															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.0	0.0	0.0	見直し 方向性															
	H13	予定・見込 があれば記入	県例規閲覧・検索システムについて、県例規の制定改廃があった場合にデータの更新を行い、常に正確な内容を維持するとともに、適正なシステムの保守管理を行う。							人件費																			

7 文書一般事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	65,000	65,000	65,000	65,000	-	事業費計	4,527	4,565	4,696	4,668	評価													
成果	+	70-	県ホームページ「愛媛県報」へのアクセス件数	件	実績	58,495	61,411	58,430			国費				予算														
					達成率	89.99%	94.48%	89.89%			その他																		
					計画						事業費計	4,527	4,565	4,696										4,668					
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	国費				見直し 方向性														
活動					実績						国費													決算					
					達成率	-	-	-			その他																		
					計画						国費	4,444	4,562	3,822															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	国費													見直し 方向性					
活動					実績						国費																		決算
					達成率	-	-	-			その他																		
					計画						国費	4,444	4,562	3,822															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性															
	H22	予定・見込 があれば記入	県報の発行事務及び文書管理の全般的な運営を行い、県政の施策運用、立案等に資する。							人件費	5,445	5,413	4,840																





12 行政不服審査会費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,032	2,052	2,052	2,052	評価			<p>諮問案件が増加しているが、審査会を円滑に運営し、答申を行っている。今後も諮問件数は増加傾向が想定されるが、引き続き、適切に処理を行っていく。</p>								
成果 +	70-	諮問件数(前年度3月~当年度2月、取下げ除く)に占める答申件数	%	実績	100	50	100			国費					見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	100.00%	50.00%	100.00%			その他																	
				指標種類2	指標名称2			単位	計画																		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率						事業費計	845	318	436	方向1					このまま継続	方向2	方向3					
																							国費				
																							その他				
実施 期間	H28	初期	終期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3	人件費	2,042					2,030	1,815	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
				行政不服審査会開催に係る経費であり、行政不服審査法に基づく審査請求手続において、審査庁から諮問を受け、審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の判断の妥当性について第三者の立場から調査審議し、審査庁に答申を行う。																							
				事業の概要																							

13 えひめチャレンジオフィス運営事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	18	33	33	33	-	事業費計	29,354	81,427	85,033	85,580	評価			<p>4成果順調である</p>						
成果 +	70-	チャレンジ職員の雇用者数	人	実績	21	33	31			国費					見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3		
				達成率	116.67%	100.00%	93.94%			その他															
				指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	6	6												
活動 0	70-	チャレンジオフィスの設置箇所数	箇所	実績	4	6	6			事業費計	23,298	68,692	74,233	方向1	このまま継続					方向2	方向3				
				達成率	-	-	-			国費															
				指標種類3	指標名称3			単位	計画																
実施 期間	R1	初期	終期	事業の概要						人役	0.7	5.5	5.5	人件費	4,765					37,213	33,275	方向1	このまま継続	方向2	方向3
				常時勤務による就労が困難な障がい者の民間企業等への就労を支援するため、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」の設置・運営																					
				事業の概要																					

14 次期給与システム開発事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		298	300	-	事業費計	0	0	94,092	247,716	評価			<p>3大きく成果向上する</p>							
成果 +	ストック	確認事項の解決率	%	実績			262			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
				達成率	-	-	87.92%			その他			247,716												
				指標種類2	指標名称2			単位	計画		576	252	-	事業費計											
活動 +	ストック	システム開発における実施工程数	工程	実績			574			国費				方向1					このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	-	-	99.65%			その他			66,088												
				指標種類3	指標名称3			単位	計画																
実施 期間	R3	初期	終期	事業の概要						人役			0.7	人件費							4,235	方向1	このまま継続	方向2	方向3
				給与事務の運用を担う大型電算機が令和6年2月に廃止されることから、給与システムをオープン系システムへ移行し、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るとともに、現行の業務フローを見直し、給与支給事務全体の最適化を実現する。																					
				事業の概要																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm01

総務管理事務の適正な執行（総括）

1 国有資産等所在市町村交付金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
		事業費計	200617	199352	199694		208104	事業費計	200,617
評価対象外の理由						国費			
その他						その他	11,993	11,173	11,213
評価対象外その他の理由(記述)						県費	188,624	188,178	188,480
国が所有する固定資産に準じて計算した額を交付する経費につき裁量の余地がないため						人役	0.2	0.2	0.2
						人件費	1,362	1,354	1,210
2 都道府県応援職員受入費	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
事業費計	209226	49527	0	0	0	事業費計	183,667	39,868	0
国費						国費			
その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)						県費	183,667	39,868	-
実績なしにつき予算全額を減額補正したため						人役	0.3	0.3	
						人件費	2,042	2,030	